

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	企業誘致の推進				予算施策コード	kr09
担当部局名	経済労働部 産業雇用局	企業立地課	評価責任者	課長 永木 ふみ子	連絡先	2260

1 施策の内容

施策の目標	企業立地の促進を通じて、地域経済の活性化を図るとともに、雇用の拡大に資する。
これまでの取組み	<p>本県は、大規模市場から遠く、物流にコストと時間がかかることや、平坦部が少なく大規模用地の確保が難しいことなど、不利な立地環境にあるが、地域資源を踏まえてターゲット企業を絞り込みつつ、企業ごとの事業内容や課題等に対応した提案型の誘致活動に取り組んでいる。具体的には、奨励金などの企業優遇措置をはじめ、関係機関との意見交換、産業立地フェア開催による情報発信、積極的な企業訪問、県外事務所に設置した企業誘致アドバイザーの活用などにより、立地推進に努めている。</p> <p>また、県内企業の流出防止や新事業の展開促進に向け、訪問活動を通じてニーズをきめ細かく把握し、円滑な操業継続への協力や、拡張・増設のための支援にも取り組んでいる。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	平成13年度以降、愛媛県企業立地促進要綱等に基づき奨励金等の交付を決定した企業数	B	企業立地に伴う雇用枠確保人員							
選択理由	企業誘致活動の成果となるため	選択理由	企業立地に伴う大きな効果であるため							
算定方法	奨励金等の交付を決定している企業数	算定方法	平成13年度以降の企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員							
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラスマイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件			人			千円					
元年度	76	73	96.1%	6,178	6,068	98.2%	915,452		250,862	664,590		38,115
2年度	76	75	98.7%	6,158	6,465	105.0%	910,132	100,160	4,402	805,570	856,562	43,305
3年度	78	77	98.7%	6,555	6,503	99.2%	656,886	2,051	5,122	649,713	629,140	42,350
4年度 目標値	80			6,593			491,688	2,421	121,313	367,954		
最終目標	-			-								

4年度当初予算

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	企業立地は、立地に伴う投資効果や雇用拡大、さらには税収面において、県内経済の活性化に最も即効性のある方策のひとつである。県職員が企業訪問活動を積極的に実施し、本県立地環境や企業立地優遇制度をアピールすることが企業立地につながる。他県との厳しい自治体間競争に打ち勝つためにも、しっかりと誘致体制のもと、今後とも県が誘致活動に積極的に取り組む必要がある。				
高い							
成果指標A		説明	【成果動向】 これまでに77社を指定工場等として指定しており、成果動向は概ね計画通りに推移していると評価できる。				
成果動向	順調・向上		【成果向上余地】 整備された工業団地が少なく、地理的に不利な本県への企業誘致については大変厳しい局面が予想されるが、今後とも積極的な企業誘致活動を展開し、1件でも多くの立地実現を図る。				
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	【成果動向】 指定工場等の立地に伴って6,503名の新規雇用が見込まれており、成果動向は順調に推移していると評価できる。				
成果動向	順調・向上		【成果向上余地】 整備された工業団地が少なく、地理的に不利な本県への企業誘致については大変厳しい局面が予想されるが、今後とも積極的な企業誘致活動を展開し、1件でも多くの立地を実現させることにより、新規雇用の創出に努める。				
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.58	順調・向上	成果向上余地	2.33	大幅な成果向上が可能	

今後予測される環境変化	人口減少時代を迎え、全国的な人手不足が続いており、新たな事業所や工場の誘致は厳しい状況にあるが、本県から若年者の人口流出に歯止めをかけるため、若者にとって魅力的な企業の誘致の実現に向けて更なる制度の拡充・強化を検討することや、既存立地企業の留置に向けて企業ニーズの把握に努め、県外への流出防止、県内への再投資を促進する必要がある。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>企業立地は投資や雇用創出の面で県内経済の活性化に最も即効性のある方策の一つであることから、企業立地奨励金等の制度を活用しながら引き続き積極的に企業誘致の推進に努める。特に今後、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍により大都市を中心にオフィスへの通勤を前提としないテレワーク等の働き方が浸透しつつあること ○BCPの観点から拠点分散のための地方移転の機運が高まっていること <p>を踏まえて、サテライトオフィスの誘致に向けた取組みに力を入れていくこととしているほか、ものづくり分野の設備投資に対しては、地域未来投資促進法に基づく地域牽引事業を促進するため、企業等に対する周知や同法に基づく各種優遇措置を活用した支援に努めることとしている。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名				kr09	企業誘致の推進									
1 企業立地資金貸付基金積立金							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1		単位	計画	6,178	6,158	6,555	6,593	-	事業費計	862	884	604	623	評価	企業立地資金貸付基金の利息を積立てるものであり、県の裁量及び成果向上の余地は小さい。					
成果	+	ストック	企業立地に伴う雇用枠確保人員	人	実績	6,068	6,465	6,503		国費				見直し方向性		方向1	このまま継続				
					達成率	98.22%	104.99%	99.21%		その他	862	884	604			623	方向2				
指標種類2	指標名称2		単位	計画	155,999	155,999	155,999	155,999	-	県費							方向3				
成果	+	ストック	企業立地に伴う投資額	百万円	実績	154,299	154,299	154,299		事業費計	135	112	74		人役						
					達成率	98.91%	98.91%	98.91%		国費					人件費						
					達成率	98.91%	98.91%	98.91%		その他	135	112	74		0.3						
					達成率	-	-	-		県費					2,042						
					達成率	-	-	-		事業費計	2,042	2,030	1,815		2,030						
実施期間	初期	終期	事業の概要																		
S59	-	-	発電用施設周辺地域等への企業立地の促進に資する事業を実施するために設置している企業立地資金貸付基金の利息について、同基金への積立を行う。																		
2 企業立地促進事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	3大きく成果向上する
指標種類1	指標名称1		単位	計画	6,178	6,158	6,555	6,593	-	事業費計	899,439	790,689	633,238	349,734	評価	概ね順調に実績を重ねている。今後とも、現下の厳しい財政状況に配慮しつつ、誘致案件や他県の動向に応じて、適宜、制度の充実・強化を図る。					
成果	+	ストック	企業立地に伴う雇用枠確保人員	人	実績	6,068	6,465	6,503		国費				見直し方向性		方向1	このまま継続				
					達成率	98.22%	104.99%	99.21%		その他	250,000					方向2					
指標種類2	指標名称2		単位	計画	155,999	155,999	155,999	155,999	-	県費	649,439	790,689	633,238			349,734	方向3				
成果	+	ストック	企業立地に伴う投資額	百万円	実績	154,299	154,299	154,299		事業費計	567,471	766,472	618,678		人役						
					達成率	98.91%	98.91%	98.91%		国費					1.3						
					達成率	98.91%	98.91%	98.91%		その他	567,471	766,472	618,678		1.3						
					達成率	96.05%	98.68%	98.72%		県費	567,471	766,472	618,678		8,848						
					達成率	-	-	-		事業費計	8,848	8,796	7,865		8,796						
実施期間	初期	終期	事業の概要																		
S59	-	-	企業立地促進要綱等の優遇措置に基づく奨励金、雇用促進助成金の交付や融資を行う。																		
3 えひめ企業誘致アクション事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	5成果向上している	向上余地	3大きく成果向上する
指標種類1	指標名称1		単位	計画	6,178	6,158	6,555	6,593	-	事業費計	7,261	7,400	7,276	6,979	評価	新型コロナウイルスの感染収束が見通せない中、指標の1つとしている企業訪問は難しい局面も予想されるが、Web面会等を活用しながら、積極的な情報収集に努める。					
成果	+	ストック	企業立地に伴う雇用枠確保人員	人	実績	6,068	6,465	6,503		国費				見直し方向性		方向1	このまま継続				
					達成率	98.22%	104.99%	99.21%		その他						方向2					
指標種類2	指標名称2		単位	計画	155,999	155,999	155,999	155,999	-	県費	7,261	7,400	7,276			6,979	方向3				
成果	+	ストック	企業立地に伴う投資額	百万円	実績	154,299	154,299	154,299		事業費計	5,188	2,042	4,243		人役						
					達成率	98.91%	98.91%	98.91%		国費					3.1						
					達成率	98.91%	98.91%	98.91%		その他	5,188	2,042	4,243		3.1						
					達成率	70.92%	49.25%	35.30%		県費	5,188	2,042	4,243		21,099						
					達成率	-	-	-		事業費計	21,099	20,975	18,755		20,975						
実施期間	初期	終期	事業の概要																		
S53	R4	-	雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、外部人材を積極的に活用して企業誘致の推進を図る。																		

4 頑張る企業誘致推進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	5成果向上している	向上余地	3大きく成果向上する													
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6,178	6,158	6,555	6,593	-	事業費計	7,890	7,481	6,537	8,466	評価 概ね順調に実績を重ねている。今後とも、本県立地環境を積極的に・継続的に情報発信するするとともに、投資意欲のある企業の情報収集を図りながら、誘致・留置活動に努める。															
成果	+	ストック	企業立地に伴う雇用枠確保人員	件	実績	6,068	6,465	6,503			国費									見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3											
					達成率	98.22%	104.99%	99.21%			その他																				
					指標種類2	指標名称2			単位	計画	155,999	155,999	155,999	155,999	-									事業費計	7,890	7,481	6,537	8,466			
成果	+	ストック	企業立地に伴う投資額	百万円	実績	154,299	154,299	154,299			国費													見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3							
					達成率	98.91%	98.91%	98.91%			その他																				
					指標種類3	指標名称3			単位	計画	134	146	158	160	-													事業費計	5,076	1,717	2,204
活動	+	ストック	企業立地促進法及び地域未来投資促進法に基づく企業立地計画承認件数	件	実績	131	146	150			国費																	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
					達成率	97.76%	100.00%	94.94%			その他																				
					実施期間	始期	終期	事業の概要							人役																
H25	R4	市町や金融機関と連携し、フェア等による情報発信のほか、企業動向の収集・分析等により、企業誘致活動を積極的に展開する。							人件費	6,126	6,090	5,445																			

5 産業用地確保支援事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R6)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり													
指標種類1	指標名称1			単位	計画		6158	6555	6593	-	事業費計	0	3,518	4,518	120,690	評価 現在、将来的な産業用地適地の可能性調査を実施しているところ。R4年度以降、道路・下水道・緑地整備などの基盤整備を行い、用地取得を本格化させる見込み。															
成果	+	ストック	企業立地に伴う雇用枠確保人員	人	実績		6465	6503			国費				見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3																
					達成率		104.99%	99.21%			その他		3,518	4,518									120,690								
					指標種類2	指標名称2			単位	計画		155999	155999	155999									-	事業費計	0	1,850	1,909				
成果	+	ストック	企業立地に伴う投資額	百万円	実績		154299	154299			国費												見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3								
					達成率		98.91%	98.91%			その他		1,850	1,909																	
					指標種類3	指標名称3			単位	計画		3	6	9													15	事業費計			
活動	+	ストック	産業用地の確保面積	ha	実績		0	0			国費																見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3				
					達成率		0.00%	0.00%			その他																				
					実施期間	始期	終期	事業の概要																							人役
R2	R6	企業ニーズに合致する産業用地を確保するため、市町等が実施する産業用地造成に向けた取組みを支援する。							人件費		2,707	2,420																			

6 サテライトオフィス誘致推進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり												
指標種類1	指標名称1			単位	計画		6555	6593	-	事業費計	0	0	4,713	5,196	評価 概ね順調に実績を重ねている。今後とも、県外への情報発信や企業との関係強化を図り、サテライトオフィスの誘致活動に努める。															
成果	+	ストック	企業立地に伴う雇用枠確保人員	人	実績		6503			国費			2,051	2,421					見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3											
					達成率			99.21%			その他																			
					指標種類2	指標名称2			単位	計画		9	12	-									事業費計			2,662	2,775			
成果	+	ストック	県が誘致又は関与したサテライトオフィス開設数	件	実績		13			国費			1,829										見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3							
					達成率			144.44%			その他			203																
					指標種類3	指標名称3			単位	計画																	事業費計			1.0
活動	+	ストック	県が誘致又は関与したサテライトオフィス開設数	件	実績					国費																	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
					達成率						その他																			
					実施期間	始期	終期	事業の概要																						
R3	R5	シェアオフィス等の受け皿施設を活用し、サテライトオフィスの誘致を促進することで、県外企業との関係を深め、本社機能移転や大規模誘致の足掛かりとする。							人件費			6,050																		